

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年12月26日

上場会社名 三益半導体工業株式会社  
 コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 中澤 正幸  
 (氏名) 八高 達郎  
 配当支払開始予定日

TEL 027-372-2011

平成21年2月3日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第2四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	34,285	—	3,962	—	3,715	—	2,136	—
20年5月期第2四半期	35,241	37.8	4,489	74.4	4,250	59.4	2,292	51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	63.79	—
20年5月期第2四半期	68.46	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	81,203	53,695	53,695	66.1	66.1	1,603.61
20年5月期	84,361	51,973	51,973	61.6	61.6	1,552.13

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 53,695百万円 20年5月期 51,973百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年5月期	—	12.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	3.3	6,800	3.4	6,700	8.3	3,700	8.9	110.50

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	35,497,183株	20年5月期	35,497,183株
② 期末自己株式数	21年5月期第2四半期	2,013,075株	20年5月期	2,011,986株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年5月期第2四半期	33,484,655株	20年5月期第2四半期	33,485,882株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響による世界経済の後退から企業収益の悪化が見られるなど、景気の後退局面を迎えました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイスの価格低迷や需要の減少を背景として、半導体メーカー各社に設備投資抑制や生産調整の動きが広がりました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するなど、需要動向に応じた諸施策を実行してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は342億8千5百万円となり、営業利益は39億6千2百万円、経常利益は37億1千5百万円、四半期純利益は21億3千6百万円となりました。

半導体材料部門

半導体業界は全般的に調整期に入り減速感が強まりましたが、第2四半期累計期間におきましては概ね堅調に推移いたしました。

商事部門

各産業分野における設備投資の減少傾向が見られたものの、エンジニアリング部門との連携を強化するなど、積極的な販売活動を展開し底堅く推移いたしました。

エンジニアリング部門

主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図り、積極的な販売活動を展開いたしました。しかしながら、半導体関連ユーザー各社の設備投資抑制の影響を受け、売上の低下を補うには至りませんでした。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、減価償却による固定資産の減少等により前事業年度末と比較して31億5千7百万円減少し、812億3百万円となりました。一方、負債合計は未払金等の減少により48億7千9百万円減少し、275億8百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加17億6千7百万円により、536億9千5百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は141億4千4百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の増加となりました。営業活動の結果得られた資金は147億4千3百万円となりました。これは税引前四半期純利益37億3千1百万円や減価償却費77億1千8百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は131億2千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出129億9千6百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は16億2百万円となりました。これは配当金の支払3億6千7百万円や長期未払金の減少11億8千3百万円等があったことによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的に景気が後退している中で、半導体業界におきましても市況は急速に悪化しております。そうしたことから収益の低下は避けられない状況となっておりますが、現在、通期業績予想の見直しを行っておりますので、予想値の見極めが可能となった時点で速やかに公表する所存でございます。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品および仕掛品は総平均法による原価法により、エンジニアリング事業部の仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)および個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ128百万円減少しております。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,147	14,141
受取手形及び売掛金	18,066	17,589
有価証券	1	2
商品	25	37
製品	201	219
仕掛品	540	1,115
貯蔵品	1,232	920
その他	1,266	1,870
貸倒引当金	△30	△6
流動資産合計	35,451	35,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,776	19,418
機械及び装置(純額)	13,597	18,192
その他(純額)	8,837	5,782
有形固定資産合計	41,212	43,393
無形固定資産		
投資その他の資産	2,674	2,898
その他	1,867	2,181
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,865	2,178
固定資産合計	45,752	48,470
資産合計	81,203	84,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,157	10,999
短期借入金	100	100
未払金	9,054	15,019
未払法人税等	1,427	—
引当金	30	60
その他	2,186	4,035
流動負債合計	25,956	30,214
固定負債		
長期借入金	100	150
退職給付引当金	1,264	1,050
その他	187	972
固定負債合計	1,552	2,173
負債合計	27,508	32,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	19,510	17,742
自己株式	△3,407	△3,405
株主資本合計	53,704	51,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	34
評価・換算差額等合計	△9	34
純資産合計	53,695	51,973
負債純資産合計	81,203	84,361

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	34,285
売上原価	29,021
売上総利益	5,263
販売費及び一般管理費	1,301
営業利益	3,962
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	2
その他	85
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	26
為替差損	75
設備休止費用	247
その他	0
営業外費用合計	349
経常利益	3,715
特別利益	
違約金収入	151
特別利益合計	151
特別損失	
固定資産除却損	43
減損損失	65
投資有価証券評価損	26
特別損失合計	135
税引前四半期純利益	3,731
法人税、住民税及び事業税	1,370
法人税等調整額	224
四半期純利益	2,136

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	3,731
減価償却費	7,718
減損損失	65
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	26
為替差損益(△は益)	14
売上債権の増減額(△は増加)	△476
たな卸資産の増減額(△は増加)	293
仕入債務の増減額(△は減少)	2,157
その他	978
小計	14,492
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△26
法人税等の還付額	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,996
有形固定資産の売却による収入	40
無形固定資産の取得による支出	△160
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△50
配当金の支払額	△367
その他	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6
現金及び現金同等物の期首残高	14,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,144

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
	金額 (百万円)
売上高	35,241
売上原価	28,182
売上総利益	7,059
販売費及び一般管理費	2,569
営業利益	4,489
営業外収益	60
営業外費用	299
経常利益	4,250
特別損失	292
税引前中間純利益	3,958
法人税、住民税及び事業税	1,059
法人税等調整額	606
中間純利益	2,292



## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	3,958
減価償却費	11,269
減損損失	87
貸倒引当金の増加額	3
役員賞与引当金の減少額	△ 29
退職給付引当金の増加額	70
役員退職慰労引当金の増加額	20
受取利息及び受取配当金	△ 13
支払利息	48
為替差損	1
有形固定資産除却損	121
売上債権の減少額	5,245
たな卸資産の増加額	△ 96
仕入債務の増加額	431
その他	1,701
小 計	22,821
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△ 48
法人税等の支払額	△ 3,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,357
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 3
定期預金の払戻による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△ 11,791
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△ 587
投資有価証券の取得による支出	△ 10
その他	△ 80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,466
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 50
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 334
その他	△ 1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 1
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	5,341
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,247
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	10,589